

菊池川水系合志川の河川改修による氾濫防止

3か年緊急対策

5か年加速化対策

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

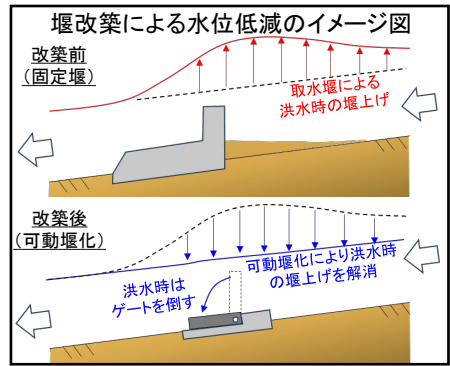
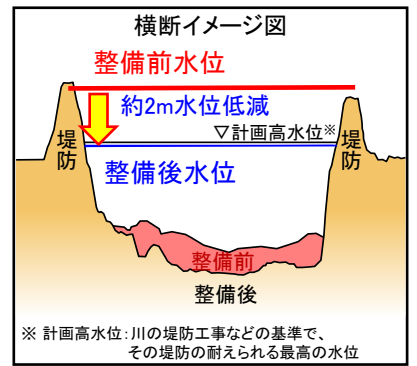
概要: 3か年緊急対策、5か年加速化対策などにより、堰改築、河道掘削等を実施。令和7年8月6日からの大雨では、整備を実施した一連区間で河川の水位を低減し、合志川の氾濫等による浸水被害を防止。

対策名: 1-1 流域治水対策(河川) <5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体: 国土交通省九州地方整備局
- 実施場所: 熊本県熊本市、菊池市
- 事業概要: 合志川の堰改築、河道掘削(約44万m³)等
- 事業費: 約115億円(H24~R5年度)

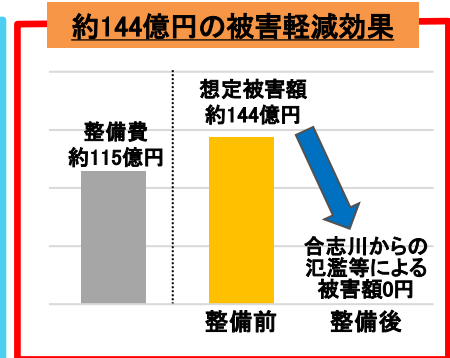
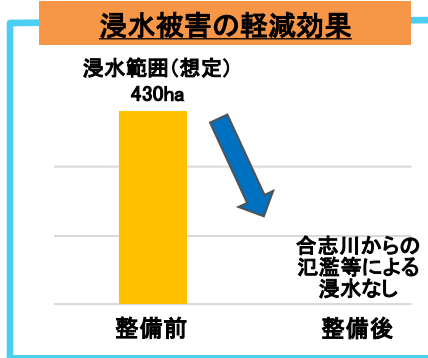
主な事業	実施内容	事業費	実施期間
河川改修事業	堰改築、河道掘削等	約115億円	H24~R5
うち3か年緊急対策	堰改築、河道掘削等	約19億円	H30~R2
うち5か年加速化対策(加速化・深化分)	河道掘削	約1億円	R2~R5

整備効果(洪水時の河川水位低減)

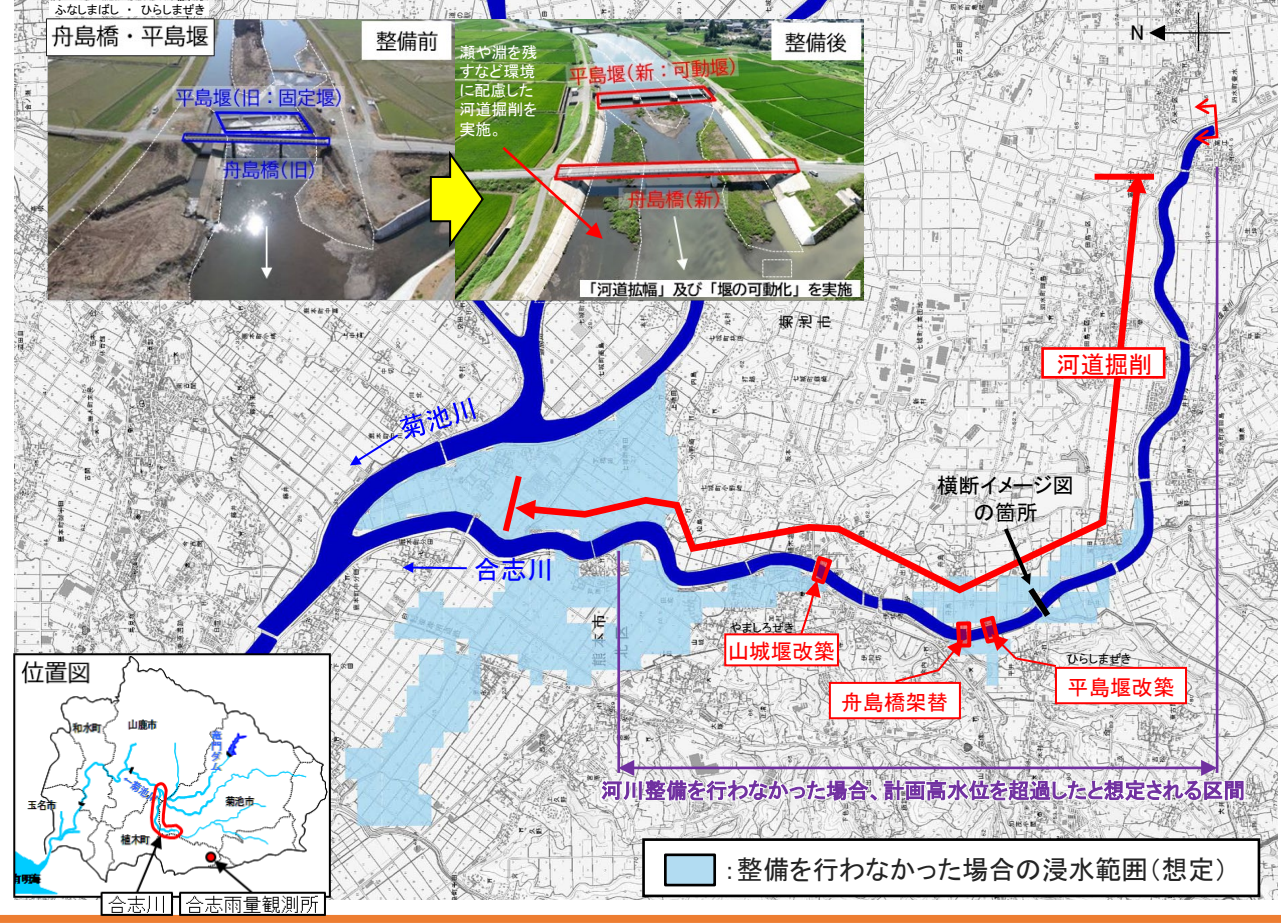


未整備の場合
合志川の堤防決壊や越水により浸水被害が発生していた可能性がある

平島堰付近で約2mの水位低減効果を発揮するなど、整備を実施した一連区間で水位を低減し、合志川からの氾濫等による浸水被害を防止



整備状況(堰改築、橋梁架替、河道掘削)、整備を行わなかった場合の浸水範囲(想定)



本資料の数値は今後の調査結果等で変わる可能性があります。

土石流を3年で2回捕捉し 地域の中心地の被害をゼロに

災害時の効果発揮事例

概要 要：国土強靱化対策として前倒し整備した福岡県の砂防堰堤が、令和5年7月の大雨で効果を発揮し、さらに令和7年8月の大雨でも土砂・流木を捕捉し、下流の人家・緊急輸送道路・避難所等を保全。繰り返し効果を発揮した。

対策名：1-3 流域治水対策(砂防) <5か年加速化対策> 【国土交通省】

■ **実施主体**：福岡県

■ **実施場所**：福岡県朝倉市杷木古賀

■ **事業概要**：

筑後川水系船底谷川では、平成29年九州北部豪雨の甚大な被害を受け、平成30年度より再度災害防止対策に着手し、令和5年3月に砂防堰堤が完成した。

■ **事業費**：約10億円(平成30年度～令和4年度)

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
砂防事業	堰堤工	約10億円	H30～R4
うち3か年緊急対策	堰堤工	約0.1億円	R2～R3
うち5か年加速化対策 (加速化・深化分)	堰堤工	約5億円	R2～R4

■ **効果**：

令和7年8月の大雨では、時間最大約100mmの降雨で土石流が発生したが、国土強靱化対策による前倒し整備と除石による機能回復が功を奏し、土砂・流木約7,600m³を捕捉、人家400戸以上・緊急輸送道路・避難所等を保全。完成後3年で2回の土石流をいずれも捕捉し、繰り返し効果を発揮した。



3年で2回の効果発揮



老朽排水管の更新による高等専門学校の敷地冠水対策

概要 要：久留米工業高等専門学校において、老朽化により機能低下し、豪雨の際に敷地内で冠水が頻発していた排水設備の更新工事を実施。工事後の令和7年8月10日の低気圧と前線による大雨では冠水被害は生じなかった。

対策名：21 学校施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策＜3か年緊急対策＞【文部科学省】

- 実施主体：久留米工業高等専門学校
- 実施場所：福岡県久留米市
- 事業概要：久留米工業高等専門学校において、敷地内の排水管が設置後51年経過しており、耐用年数(15年)の3倍以上使用し続けている状況であった。このため、排水溝に土砂が流入したものが蓄積され、排水管が閉塞したことから構内道路の冠水が頻発し、学生等の通行に支障をきたしていた。本対策工事により老朽した排水設備の更新を実施することで、冠水による事故等を未然に防止し、安全を確保した。
- 事業費：約2.1億円(令和2年度)
(うち3か年緊急対策約2.0億円)

- 災害の外力、被害と効果：

工事後の令和7年8月10日の低気圧と前線による大雨では、久留米市付近で1時間降水量110mmを記録し、非常に激しい雨の影響で記録的短時間大雨情報が発表された。久留米工業高等専門学校のキャンパス内では以前より冠水が頻発していたが、対策が完了していたことから、冠水による被害は生じなかった。

【5か年加速化対策における教育研究活動に著しく支障がある国立大学法人等施設(ライフラインを含む)の老朽化対策の実施率(%) (ライフライン3768km+5962台の対策実施割合)】

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (目標)
9.1	14.7	17.8	20.4	45



排水管更新の様子



史跡小島陣屋跡における斜面崩落防止対策

5か年加速化対策

災害時の効果発揮事例

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

概要：静岡県静岡市の小島陣屋跡で、急傾斜地の斜面崩落防止対策工事を実施。これにより、令和7年夏に生じた時間雨量20mmを越す豪雨においても斜面崩落の被害は生じず、文化財の価値が保護された。

対策名：97 史跡名勝天然記念物等の老朽化対策 <5か年加速化対策>【文化庁】

■ 実施主体：静岡県静岡市

■ 実施場所：静岡県静岡市

■ 事業概要：本工事は、令和4年台風15号に伴う豪雨で発生した土砂崩れの復旧・対策工事として実施された。連続繊維補強土工(植生吹付)と鉄筋挿入工の組合せのほか、排水溝の設置、部分的な張りコンクリート工等によって、斜面の崩落防止を図った。
※令和6年度からの2か年工事として実施中

■ 事業費：2.03億円

主な事業	事業費	実施期間
斜面崩落防止対策工事	約 2.0億円	R6~R7
うち5か年加速化対策 (加速化・深化分)	約 1.4億円	R6~R7

■ 災害の外力、被害と効果：

➤ 令和7年夏において、静岡市では時間雨量が20mm以上の降雨を3日間記録した。

➤ 最寄りの神社では水道管の破断と土砂の流出被害が見られたが、史跡小島陣屋跡では崩落、土砂流出を防ぐことができた。これにより、文化財の価値が保護されるとともに、斜面崩落による二次被害を防ぐことができた。

施工前



施工後



令和7年夏大雨後：植物の繁茂により斜面が安定した状態



斜面の崩落防止措置を行っていたことで、大雨後も斜面の崩落、土砂流出は生じず

➡ 文化財価値の保護、斜面崩落による二次被害防止につながった

認定こども園の水害対策整備事業

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概要 要：福岡県八女郡広川町の保育所型認定こども園において、豪雨時の床上浸水等を未然に防止し、防災・安全確保に対応するため、高台への施設移転を実施し、令和7年8月6日の豪雨においても浸水被害が生じなかった。

対策名：23-3 社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)<5か年加速化対策>【こども家庭庁】

■実施主体：福岡県八女郡広川町

■実施場所：福岡県八女郡広川町

■事業概要：福岡県八女郡広川町の保育所型認定こども園において、豪雨による床上浸水や、道路冠水により施設が孤立する事態が発生していた。そのため、防災・安全確保のため高台への施設移転を実施した。

■事業費：約3.5億円(令和3～5年度)

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
水害対策強化対策 整備事業	施設の 移転増改築	約3.5億円	R3～R5
うち5か年加速化対策	施設の 移転増改築	約3.5億円	R3～R5

■効果：

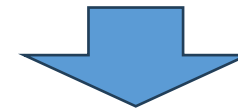
令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨において、福岡県では1時間に110ミリ以上の猛烈な雨が降る等、県内全域的に浸水被害や道路損壊・埋没等の被害があり、広川町にも大雨警報(浸水害)や洪水警報が発令された中、当該施設において被害は生じなかった。

以前の集中豪雨や台風では床上浸水が発生したが、高台への移転整備により移転先で浸水被害はなく、園児及び職員が安心・安全に過ごすことができた。

対策前



平成24年九州北部豪雨では園舎が床上浸水した。令和以降も、2年連続で園舎前の県道が溢水により冠水し、施設が孤立する事態が生じていた。



対策後



対策後 (高台に移転)



(参考) 当該施設利用児童数(令和7年8月時点) 123人

高規格道路の整備により 災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築する

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

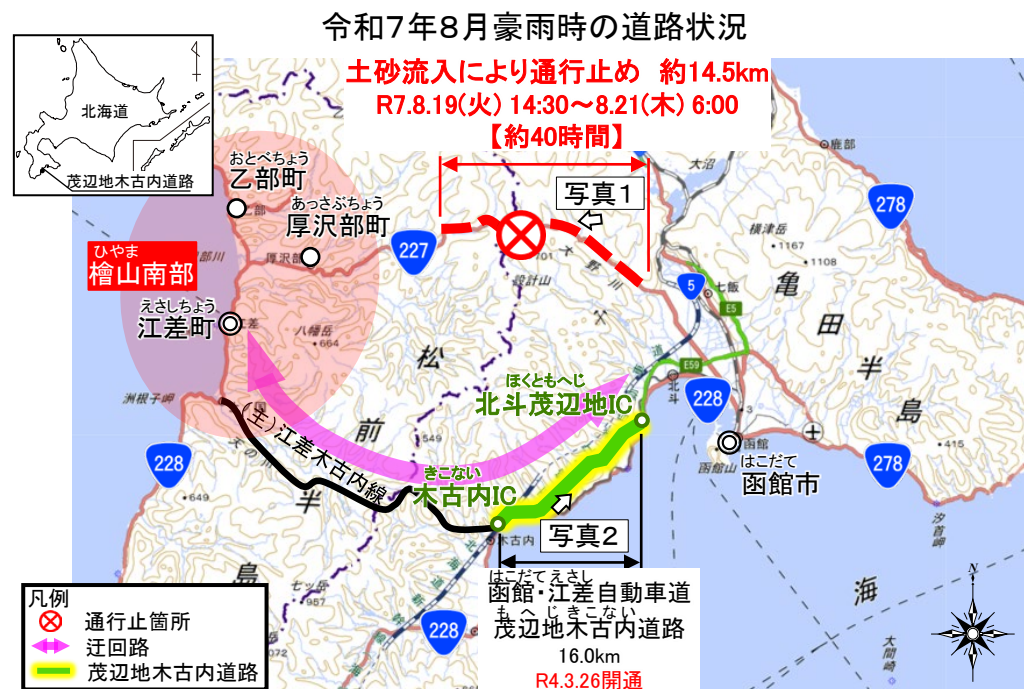
災害時の効果発揮事例

概要: 高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化や災害に強い道路ネットワークの構築等を目的に茂辺地木古内道路を整備。令和7年8月の豪雨(最大時間雨量50mm)による国道227号通行止め時には、当該道路が代替機能を発揮し、都市間の交通を確保した。

対策名: 51 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策<5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体: 北海道開発局 函館開発建設部
- 実施場所: 北海道北斗市
- 事業概要: 函館市と檜山南部地域等を連絡する広域的な道路ネットワークを形成し、函館市に集中する高次医療施設への搬送時間の短縮や災害時における輸送路の確保等を目的として、函館・江差自動車道 茂辺地木古内道路(延長16.0km)を整備した。
- 事業費: 788億円(令和4年度事業完了)
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)2億円)
- 災害の外力、被害と効果:

北斗市の国道227号では、令和7年8月豪雨(最大時間雨量50mm)により土砂流入が発生。約40時間に渡って通行止めとなったが、令和4年3月26日に開通した函館・江差自動車道茂辺地木古内道路が迂回路としての代替機能を発揮し、中核都市である函館市と檜山南部の都市(江差町、乙部町、厚沢部町)との交通を確保。



(写真1) 国道227号土砂流入状況(R7.8.19)



(写真2) 函館・江差自動車道(R7.8.19)

道路の法面对策により道路利用者の安全性を確保

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概要: 令和元年10月の大雨において被災した道路法面の機能強化を図ることにより、令和7年8月の大雨時には、令和元年10月を上回る降雨が観測されたものの、法面崩落等の被害が発生しなかった。

対策名: 52 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策<5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体: 広島県
- 実施場所: 広島県山県郡安芸太田町
- 事業概要: 令和元年10月の大雨により法面崩壊が発生した一般国道191号において法枠工※等を実施
 - ※崩落しそうな斜面をコンクリート製の枠で固定して崩落を防ぐ工法
- 事業費: 約2.1億円
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.8億円)
- 災害の外力、被害と効果: 令和7年8月の大雨では令和元年10月の大雨を上回る連続雨量(約174mm)を観測したが、大雨による法面の変状等が生じることなく、交通機能を確保した。



法面对策



令和元年10月大雨
連続雨量: 約82mm

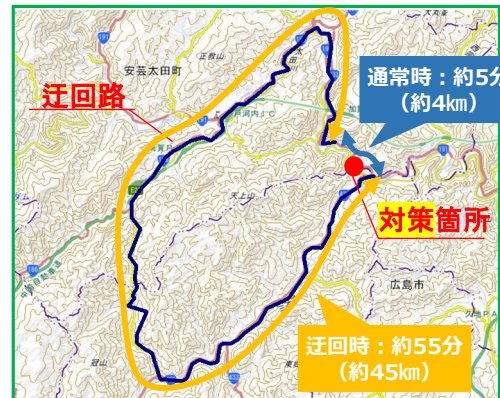
・全面通行止め: 約8時間
片側交互通行: 884日

【位置図】



令和7年8月大雨
連続雨量: 約174mm

・被害なし



鉄道橋梁の洗掘被害を未然に防止し、交通機能を確保

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概要: 河川増水時の橋脚被害による橋梁流出を防ぐため、河床低下防止対策を実施。令和7年7月の台風5号では降雨により鉄道運休を伴う河川増水が発生したが、対策工事により橋梁流出を防ぎ交通機能を確保した。

対策名: 58-1 豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策<5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体: 東日本旅客鉄道株式会社 長野支社
- 実施場所: 長野県南佐久郡南牧村
- 事業概要: 河川増水時の鉄道橋梁の洗掘被害※1を未然に防止し、交通機能を確保するため、小海線の大門川橋梁における河床低下防止対策(根固工※2新設)を実施



- 事業費: 0.6億円(令和3~4年度)
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.6億円)

災害の外力、被害と効果:

令和7年7月14日~15日の48時間降水量は130.5mm
(気象庁野辺山(長野県)観測所)を記録。
⇒ 対策工事の実施により、洗掘被害は無く、地域の重要な交通手段である小海線の交通機能が確保できた。

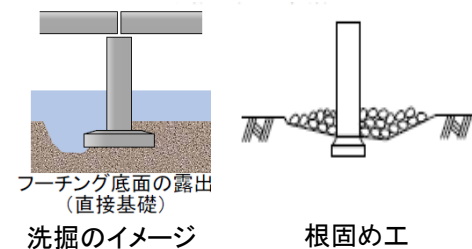


5か年加速化対策における全国の既往最大規模の降雨により流失・傾斜の恐れがある鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策の完了率(%)

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度(目標)
33	43	75	83	85

※1 「洗掘」とは、河川の激しい流水等によって橋脚の基礎周りの河床が削られる現象であり、橋脚の安定性が低下し、傾斜や倒壊の原因となる。

※2 「根固め」とは、水・泥流や波浪による洗掘から河床や堤防の基礎部などを防護することをいう。



護岸の吸出し防止対策による鉄道の安全確保

災害時の効果発揮事例

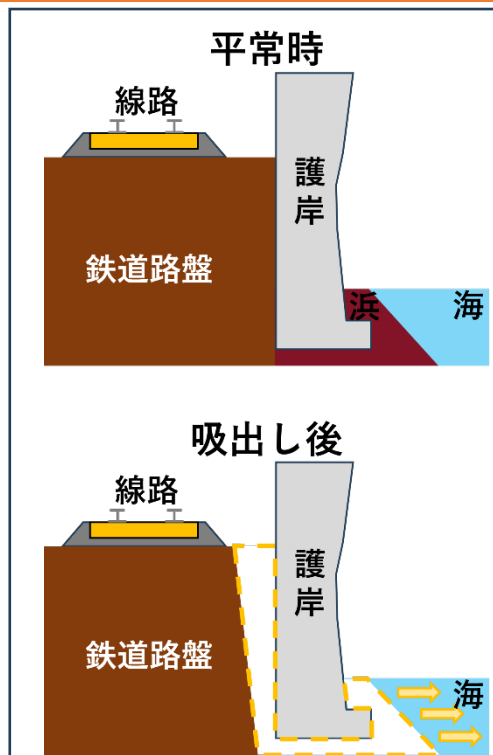
概要 要：JR函館線小樽築港・朝里間の護岸において、波浪に起因する鉄道路盤の吸出し防止対策を実施。冬季の波浪の影響により、隣接箇所では護岸底部近傍の浸食が確認されたが、対策箇所では被害なし。これにより路盤流出等の施設被害の防止にも効果を発揮しており、鉄道の安全確保に繋がった。

府省庁名：国土交通省

- 実施主体：北海道旅客鉄道株式会社
- 実施場所：北海道小樽市
- 事業概要：海に面したJR北海道の線路において、波浪による護岸底部からの鉄道路盤の吸出しを防止するため、30mに渡り根固め工を実施。
- 事業費：約0.2億円（令和4年度）

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
鉄道防災事業	根固め工	約0.2億円	R4

- 災害の外力、被害と効果：
JR函館線 小樽築港・朝里間では、令和6年12月から令和7年3月までの冬季に波浪の影響によって、対策工事を実施していない一部護岸の底部に浸食が確認されたが、対策工事を実施した箇所では同様の被害は発生しなかった。これにより路盤流出等の施設被害の防止にも効果を発揮しており、鉄道の安全確保に繋がった。
また、鉄道の後背地にある民家や道路への被害防止にも寄与した。



護岸の吸出しイメージ図



監視カメラの整備により 走錨等に起因する重大事故を未然に防止

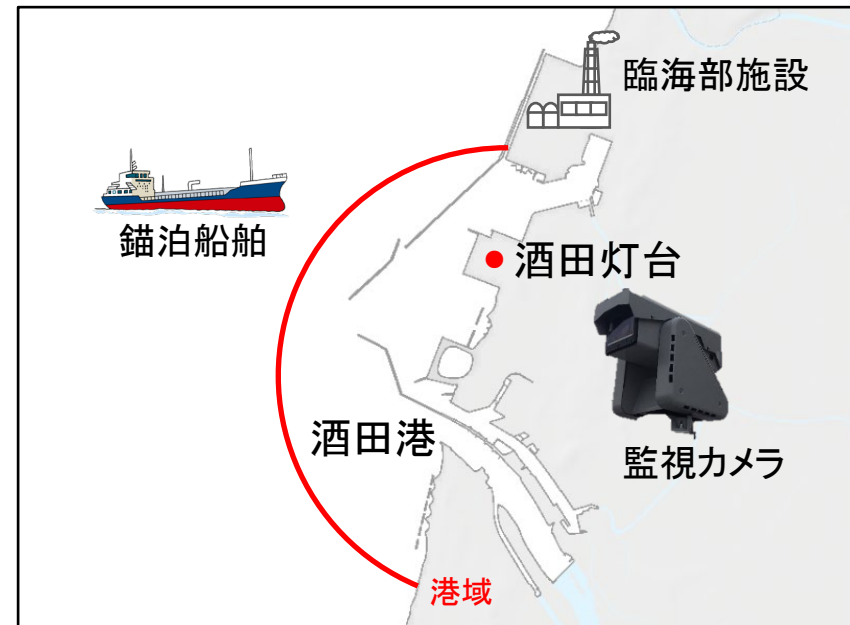
概要 要：走錨事故等防止対策として酒田灯台に監視カメラを整備し監視体制の強化を図った結果、令和7年1月8日からの強い冬型の気圧配置の際、臨海部施設周辺海域の走錨等に起因する重大事故を未然に防止できた。

対策名：62 走錨事故等防止対策<5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体：海上保安庁 第二管区海上保安本部
- 実施場所：山形県酒田市
- 事業概要：令和元年房総半島台風の強風等により、周辺に錨泊していた貨物船が走錨したことで横浜港南本牧はま道路に衝突し、物流等に甚大な影響が生じたことを踏まえ、臨海部施設周辺海域を監視するカメラ等を設置し、走錨に起因する重大事故の防止対策を実施している。酒田港では、監視体制の強化を図るため、酒田灯台に監視カメラを設置し走錨事故等防止対策を実施した。
- 事業費：全体事業費 約0.33億円(令和4年度)
(うち5か年加速化対策 約0.33億円)
- 災害の外力、被害と効果：令和7年1月8日からの強い冬型の気圧配置の影響により、酒田港周辺において最大13.7m/sの強風を観測した。同港に避難勧告を発出し、臨海部施設(火力発電所岸壁)周辺海域の監視体制の強化を図り走錨等に起因する重大事故を未然に防止できた。



酒田灯台に設置した監視カメラ



- 監視カメラにより、錨泊する船舶の動静から走錨またはその予兆が確認された場合には、当該船舶に対して情報提供(注意喚起)を実施し、事故を未然防止する。
- 走錨とは、風などの船に働く外力が、錨が船を一定の場所に留める力より大きいとき、錨が海底をすべってしまうことをいう。

指標	R6 (実績)	R6 (目標値)
海域監視が可能なカメラやレーダー等の整備が必要な船舶通航信号所等(45箇所)の整備率	100%	100%

新潟空港の着陸帯及び排水施設の改良による滞水・冠水被害の防止

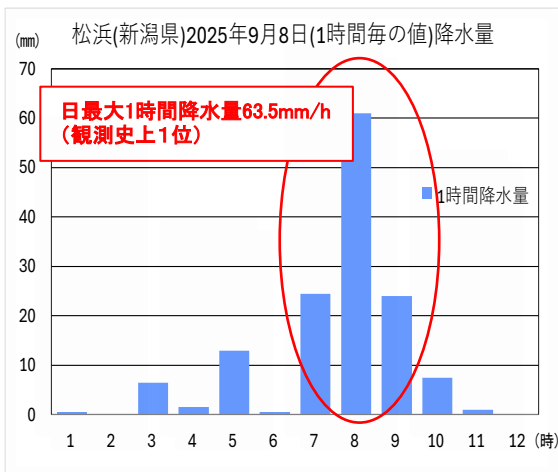
概要：令和7年9月8日に新潟市で1時間雨量63.5mm/h(観測史上1位)の大雨を記録したが、新潟空港では排水施設の改良等により滞水・冠水被害が生じず、航空機の通常運行や空港利用者の安全を確保した。

対策名：64-1 空港の耐災害性強化対策(護岸嵩上げ・排水機能強化による浸水対策) <5か年加速化対策>【国土交通省】

- 実施主体：国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所
- 実施場所：新潟県新潟市
- 事業概要：近年の気象の変化や長期的な気候変動による豪雨等の激甚化・頻発化を踏まえ、新潟空港における排水処理能力不足による滞水や冠水等を防ぎ、航空機の運航や空港利用者の安全性を確保するため、着陸帯及び排水施設の改良を実施した。
- 事業費：13億円(平成28年～令和6年度)
- 災害の外力、被害と効果：**令和7年9月8日に新潟市松浜観測所(新潟空港内)で日最大1時間降水量63.5mm/h(観測史上1位)を記録した。しかし、新潟空港では排水施設の改良により航空機の運航に影響を及ぼす滞水や冠水等の被害が生じなかったため、通常の運航を継続した。**

護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合(対象23空港)

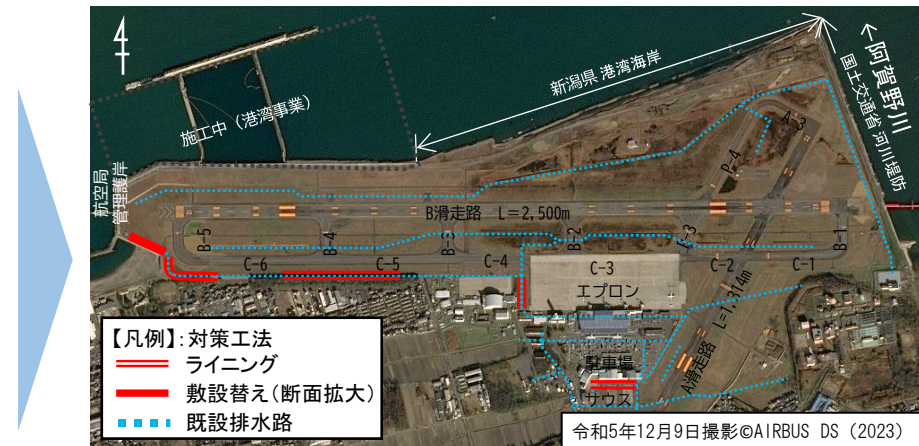
R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
35%	39%	39%	48%



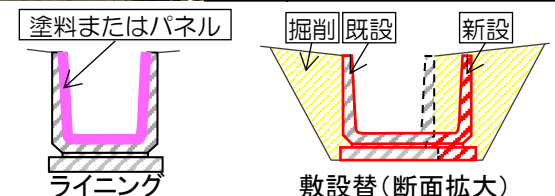
日最大1時間降水量の観測史上1位を更新するなど、豪雨等が激甚化・頻発化



空港における豪雨による冠水被害事例(平成21年7月 福岡空港)



空港の着陸帯及び排水施設の改良を実施



とうしゅこう 頭首工の防災工事による農地・住宅への洪水被害の回避

5か年加速化対策

国土強靱化

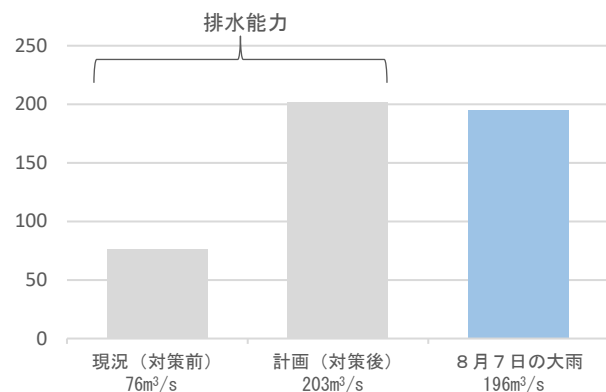
NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概要: 頭首工の改修(豪雨対策)により、令和7年8月の大雨時においても、安全に雨水を流下し、洪水被害を防止した。
対策名: 91 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策<5か年加速化対策>【農林水産省】

- 実施主体: 鹿児島県
- 実施場所: 鹿児島県始良市
- 事業概要: 激甚化する豪雨災害に対応し、洪水被害を防止するため、竹島頭首工を固定堰から可動堰に改修(河川流下能力の向上)
- 事業費: 約5.8億円(平成28年度～令和7年度)
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約0.9億円)
- 災害の外力、被害と効果:

令和7年8月7日の大雨において、1時間降水量107mmを記録し、付近の原ノ丸頭首工では施設被害が生じた一方で、事前に流下能力の向上を図っていた竹島頭首工では、安全な河川流下を実現し、頭首工の被災及び洪水による下流域の浸水被害を防止した。



※頭首工(とうしゅこう)
…河川から農業用水を用水路に引き入れる目的で設置する施設の総称。



【改修済みの頭首工】



写真1 被災の無かった竹島頭首工(可動堰へ改修済)

【未改修の頭首工】



写真2 被災した原ノ丸頭首工(固定堰) 頭首工と護岸(左岸)が被災し、左岸側にあった農業用水路が流亡



写真3 河川氾濫に伴う水田の流亡

ため池の防災工事により、農地・家屋への洪水被害を回避

3か年緊急対策

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

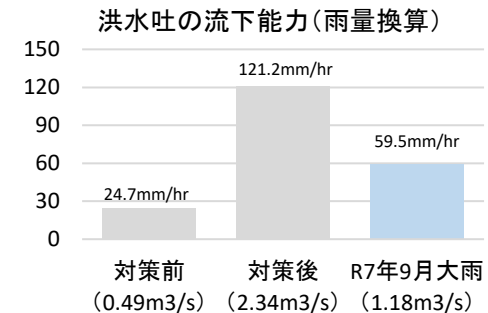
概要 要: 令和7年9月の大雨の際、秋田県北部では、被災したため池があった一方で、「長信田(ながしだ)ため池」は、洪水吐きの流下能力の強化や堤体の改修により、大雨による決壊を防止し、下流域への洪水被害を回避した。

対策名: 2 防災重点農業用ため池の防災・減災対策<5か年加速化対策>【農林水産省】

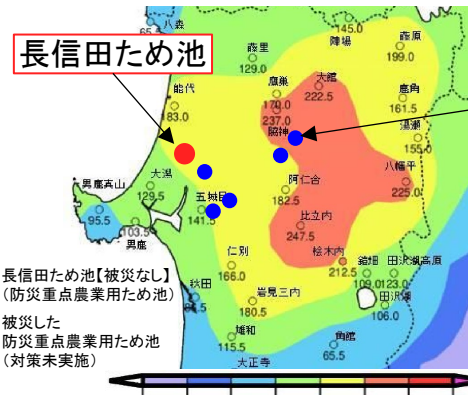
- 実施主体: 秋田県
- 実施場所: 秋田県山本郡三種町
- 事業概要: 大雨時の決壊を防止するため、防災重点農業用ため池の堤体、取水施設、洪水吐きの改修を実施した。
 堤体: 堤高 3.8 m ⇒ 4.7 m
 洪水吐き: 越流幅 1.0 m ⇒ 3.5 m
 流下能力 0.49m³/s ⇒ 2.34m³/s
- 事業費: 約3.4億円(平成30年度～令和5年度)
 (うち3か年緊急対策 0.9億円)
 (うち5か年加速化対策(加速化・深化分) 約1億円)

- 災害の外力、被害と効果:
 令和7年9月2日から県北部を中心に長時間にわたって前線の影響による非常に激しい雨が降り、甚大な被害を受けた。被災したため池があった中、「長信田ため池」においては、洪水吐きの流下能力の強化や堤体の安全性を確保したことにより、決壊を防止し、下流域への洪水被害を回避した。

対策の有無	被害
対策なし (決壊した場合)	農地 64.9ha 家屋 1戸
対策あり	なし



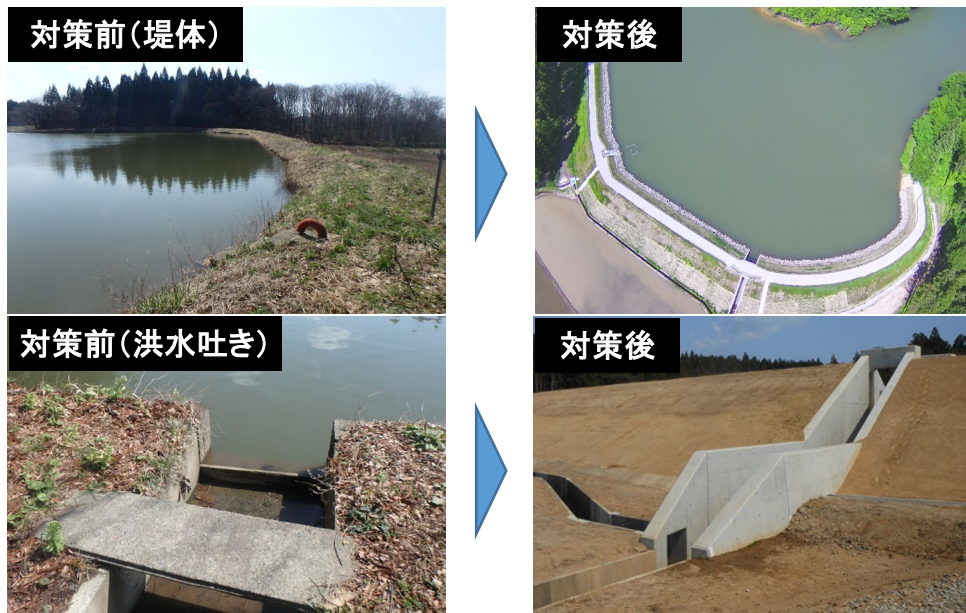
〈令和7年9月の大雨における防災重点農業用ため池の被災状況〉



未改修ため池の被災状況



※アメダス(単位:mm) 9月1日00時～3日24時



※洪水吐き…大雨時に貯留水が堤体を乗り越えて流れないように、堤体の一部を切り下げ、ため池に流入する水を安全に流下させるための施設。

田んぼダムの取組の推進による浸水被害の軽減

概要: 上流域の水田で田んぼダムの取組を推進し、約291万トンの雨水を一時的に水田に貯留させることで、流域としての防災力が向上した。

府省庁名: 農林水産省

- 実施主体: 佐賀県
- 実施場所: 佐賀市ほか10市町
- 事業概要:

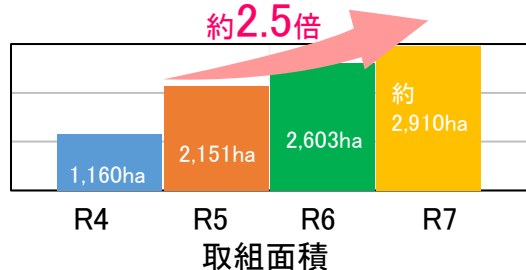
令和元年、3年の記録的な豪雨により、県内において、広範囲で内水氾濫による被害が発生したことを契機に、浸水被害軽減のため、令和4年度から田んぼダム推進事業を開始。田んぼダムの取組を佐賀の風土として定着させ、持続的な地域防災を目指す。(※県単独事業として実施。)

- 事業費: (百万円)

事業費	R4	R5	R6	R7	事業費計
佐賀県田んぼダム推進事業	23	52	43	47	165

- 被害と効果: ※R7は見込み

令和7年8月の大雨では、クリークの事前放流等と一体的に取り組むことで、浸水被害軽減が図られ、大規模な浸水被害は発生していない。※クリーク…網目状に張り巡らされた農業用排水路
浸水被害の大きい下流域のことを思い、上流域で積極的に田んぼダムに取り組む地域が増える等、流域としての防災力が高まっている。



浸水地区の区長で構成する水害対策協議会が田んぼダムに取り組む組織へのお礼参り

＜田んぼダムの取組＞

- ・水田の排水口に田んぼダム用のせき板を設置することで、大雨時に雨水を一時的に貯留
- ・用排水路や河川への流出が抑制され、下流域の浸水被害が軽減



実施前

令和元年、3年の記録的な豪雨により、武雄市の六角川流域、佐賀市街地、神崎市南部など広範囲で、内水氾濫による浸水被害が発生

実施後

浸水地域の上流域、約2,910haで取り組むことにより、大雨時に約291万トンの雨水を一時的に水田へ貯留



田んぼダム
実施

田んぼダム
未実施

治山事業による山地災害の防止

3か年緊急対策

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概要 要：令和7年8月6日からの大雨において長崎県で最大日雨量366.5mmを観測したが、山地災害発生リスクの高い地区において整備した治山ダムが土石を捕捉したことにより、下流域への被害を防止した。

対策名：3 山地災害危険地区等における治山対策<5か年加速化対策>【林野庁】

■ 実施主体：林野庁九州森林管理局

■ 実施場所：長崎県島原市

■ 事業概要：

普賢岳^{ふげんだけ}周辺は火山噴出物が堆積しており、降雨のたびに土石流が発生する山地災害発生リスクの高い地区である。平成30年7月に発生した大雨（最大日雨量322.5mm、最大1時間雨量53.5mm）では、下流域の既設治山ダムまで土石流が流下したことを受け、さらなる土石流が発生した際には、下流域の集落等まで被害が及ぶおそれがあることから、上流域において新たに治山ダム2基を整備した。

■ 事業費：約1.70億円（令和元年度～令和6年度）

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
復旧治山事業	治山ダム2基 流路疎通工	約1.70億円	R元～R6
うち3か年緊急対策	治山ダム1基	約0.64億円	R元～R2
うち5か年加速化対策 (加速化・深化分)	治山ダム1基 流路疎通工	約1.06億円	R5～R6

■ 災害の外力、被害と効果：

令和7年8月6日からの大雨により、長崎県の雲仙岳特別地域気象観測所では最大日雨量366.5mm、最大1時間雨量90mmの降雨を観測し、土石流が発生したが、令和元年度～6年度に普賢岳北側斜面の国有林において整備した治山ダムが土石を捕捉し、下流域への被害を防止した。



背景：国土地理院地図



阿蘇山上線(車道)の道路改良による避難経路の確保

概要 要: 令和7年8月豪雨では阿蘇地方で時間雨量70mmを超える非常に激しい雨を観測したが、5か年加速化対策にて道路改良を実施した公園道路阿蘇山上線では被害は発生せず、阿蘇山上公園からの避難経路が確保された。

対策名: 5 自然公園の施設等に関する対策<5か年緊急対策>【環境省】

- 実施主体: 熊本県阿蘇市
- 実施場所: 熊本県阿蘇市
- 事業概要: 平成28年熊本地震、令和3年の阿蘇山噴火等の災害が相次ぎ損傷した公園道路阿蘇山上線において、平時の道路交通及び災害時の避難経路の確保のため、排水施設の改修等の道路改良を実施した。
- 事業費: 約0.3億円
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.3億円)

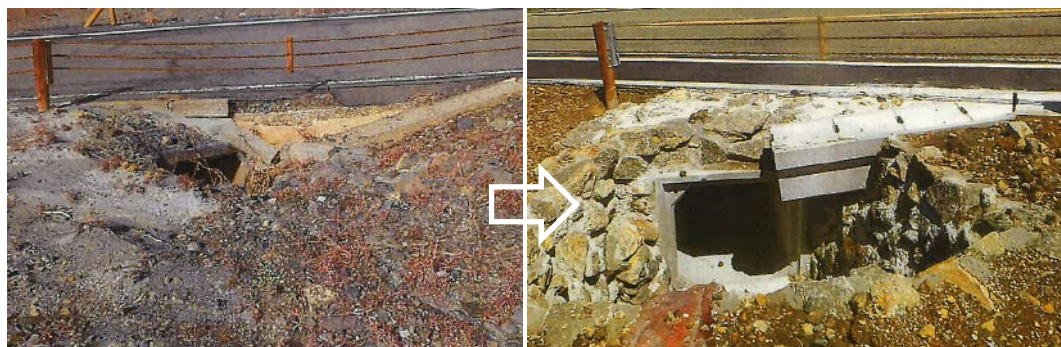
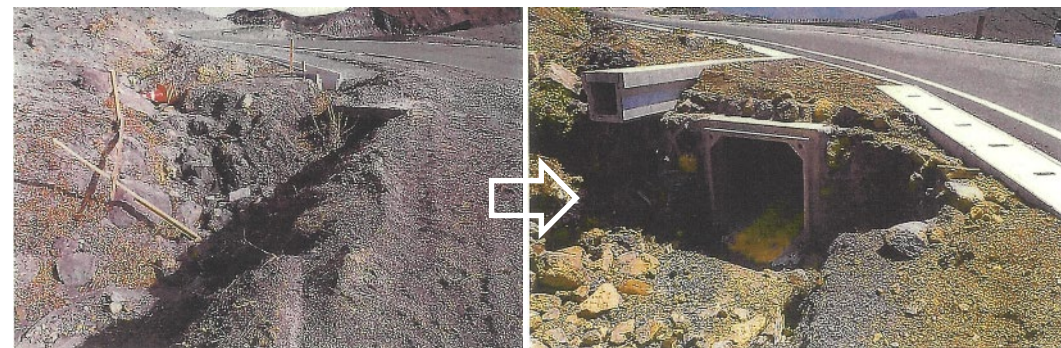
主な事業	実施内容	事業費	実施期間
阿蘇山上線(車道)整備事業	避難休憩施設、送水施設、道路改良	約4億円	R2~R5
うち5か年加速化対策(加速化・深化分)	道路改良	約0.3億円	R4~R5

■ 災害の外力、被害と効果:

令和7年8月6日から11日にかけて前線が九州付近に停滞し、熊本県内では記録的な大雨となり、県全体で517箇所の道路被害が発生した。

当該道路は中岳火口に至る唯一の道路であり、平成28年熊本地震、令和3年阿蘇山噴火等の災害に相次いで見舞われて著しく損傷していた。令和4年度に道路改良を実施した当該道路は、令和7年8月10日の時間雨量70mmを超える激しい雨でも被害が発生せず、公園(阿蘇くじゅう国立公園の中岳火口園地)利用者に対して、避難経路は確保されていた。

また、平時は安全かつ円滑な道路交通に寄与しているほか、火山ガス発生時の避難経路として機能している。



対策実施前(排水施設)

対策実施後(排水施設)

九州自然歩道の歩道橋設置による避難経路確保

5か年加速化対策

国土強靱化

災害時の効果発揮事例

NATIONAL RESILIENCE

概要 要：令和7年8月9日からの大雨により、福岡県田川郡添田町では350mmを超える総雨量を観測したが、5か年加速化対策にて歩道橋を設置した九州自然歩道(英彦山コース)に被害は発生せず、避難経路が確保された。

対策名：5 自然公園の施設等に関する対策<5か年加速化対策>【環境省】

- 実施主体：福岡県
- 実施場所：福岡県田川郡添田町
- 事業概要：九州自然歩道(英彦山コース)の一部が雨による浸食で通行困難な状況となっていたため、利用者への安全性の向上と自然災害発生時の避難経路確保のため歩道橋を設置した。

- 事業費：0.1億円(令和6年度)
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)0.05億円)

- 災害の外力、被害と効果：

福岡県では令和7年8月9日から大雨が降り、10日には線状降水帯も発生して、日降水量が308mmに達する記録的な豪雨となった。

福岡県田川郡添田町でも大雨・洪水警報が発表され、9日～11日にかけての総雨量が350mmを越えるほどの大雨が降ったが、歩道橋を設置した九州自然歩道では被害は発生せず、公園利用者(耶馬日田英彦山国定公園)に対して、避難経路は確保されていた。また、平常時は安全かつ円滑な歩道利用に寄与している。



対策工実施前(R5)



対策工実施後(R6)



令和7年12月(被災無し)

矯正施設の防水改修工事による防水機能の強化

5か年加速化対策

災害時の効果発揮事例

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

概要: 金沢刑務所の拘置棟は屋上の劣化が著しく進行していたところ、防水改修工事により、令和7年8月に発生した豪雨の際も雨水浸水等の被害は生じず、職員等が安全に業務を継続することができた。

対策名: 27 矯正施設の防災・減災対策<5か年加速化対策>【法務省】

■ 実施主体: 法務省(金沢刑務所)

■ 実施場所: 石川県金沢市

■ 事業概要:

屋上防水層の亀裂や欠損等により、降雨時に浸水被害のおそれがあり、施設の保安性能の維持及び職員等の安全確保に支障を来す可能性があったことから、浸水被害の防止を目的として、拘置棟の防水改修を実施。

■ 事業費: 1,210万円(令和4年度)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)1,210万円)

■ 災害の外力、被害と効果:

本施設が所在する石川県金沢市は、日本海側特有の気象条件により、降水量が多い地域であり、令和7年8月6日から8日にかけて発生した線状降水帯の影響によって大雨・洪水警報が発令され、日降水量が330mmを超える記録的な大雨となった。

本件改修以前は、屋上の劣化が進行し、豪雨が発生した場合は雨水浸水による施設機能への影響が懸念されていた。

本工事の実施により、屋上の防水機能が十分に発揮されたため、豪雨時においても浸水被害が生じず、職員、被収容者等の安全が確保され、刑事施設として求められる保安性能を維持したまま、業務を継続することができた。

対策前



対策後



法務省施設の外壁改修工事による防水機能の強化

5か年加速化対策

災害時の効果発揮事例

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

概要: 山口地方法務局周南支局庁舎は外壁の劣化が著しく進行し、庁舎内で浸水が発生していたため、外壁改修工事を実施した。これにより、令和7年8月豪雨では浸水被害が生じず、職員等が安全に業務を継続することができた。

対策名: 26 法務省施設の防災・減災対策<5か年加速化対策>【法務省】

- 実施主体: 法務省(山口地方法務局周南支局)
- 実施場所: 山口県周南市
- 事業概要: 外壁の亀裂(クラック)、すき間充填材(コーキング)の劣化により、降雨時に室内への浸水が発生していた。これを放置すれば、庁舎の劣化進行や、業務環境の悪化、職員等の安全な業務の継続に支障を来すおそれがあったため、浸水被害の防止を目的として、庁舎外壁の改修を行った。
- 事業費: 約1,023万円(令和4年度)
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約1,023万円)
- 災害の外力、被害と効果:
本施設が所在する山口県周南市では、令和7年8月9日から12日にかけて発生した豪雨により、大雨警報(土砂災害・浸水害)が発令され、4日間合計で318mmを超える記録的大雨となった。本工事の実施により、外壁の防水機能が十分に確保されたため、浸水被害が生じず、一般来庁者及び職員等の安全が確保され、業務を継続することができた。

(参考)山口地方法務局周南支局における主な業務

- ・不動産登記に関する手続
- ・商業、法人登記(証明書交付、印鑑に関する事務)に関する手続
- ・供託に関する手続
- ・遺言書保管に関する手続
- ・人権相談

対策前



対策後



矯正施設の防水改修工事による防水機能の強化

5か年加速化対策

災害時の効果発揮事例

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

概要: 山口刑務所の医務棟は屋上の劣化が著しく進行していたところ、防水改修工事により、令和7年8月に発生した豪雨の際も雨水浸水等の被害は生じず、職員等が安全に業務を継続することができた。

対策名: 27 矯正施設の防災・減災対策<5か年加速化対策>【法務省】

■ 実施主体: 法務省(山口刑務所)

■ 実施場所: 山口県山口市

■ 事業概要:

屋上防水層の亀裂や欠損等により、降雨時に雨水の浸水が生ずるおそれがあり、施設の保安性能及び職員等の安全確保に支障を来す可能性があったことから、浸水被害の防止を目的として、庁舎の防水改修を実施した。

■ 事業費: 約955万円(令和5年度)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約955万円)

■ 災害の外力、被害と効果:

本施設が所在する山口県山口市は、盆地特有の内陸性気候により降水量が多く、令和7年8月10日に発生した線状降水帯の影響により、大雨警報(土砂災害・浸水害)が発令され、4日間合計雨量が350mmを超える記録的な豪雨となった。

本件改修以前は、屋上防水層の劣化により、大雨の際の浸水による施設機能の低下が懸念されていた。

本工事の実施により、屋上の防水機能が十分に発揮されたため、雨漏り等浸水被害が生じず、職員、被収容者等の安全が確保され、刑事施設として求められる保安性能を維持したまま業務を継続することができた。

対策前



対策後



災害対策資機材を活用した救出救助活動

3か年緊急対策

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

災害時の効果発揮事例

概要：令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨において、富山県では、3か年緊急対策及び5か年加速化対策により整備した災害対策資機材を活用し、被災者の救出救助を実施した。

対策名：34-1 警察における災害対策に必要な資機材に関する対策<5か年加速化対策>【警察庁】

- 実施主体：警察庁、富山県警察
- 実施場所：富山県高岡市
- 事業概要：豪雨災害等に的確に対応するため、水難救助用装備資機材(※)や災害活動用ウェットスーツの整備を実施。
※救命胴衣、ヘルメット、手袋、ブーツナイフ、ストロボライト、笛、スローラインバックセット、収納バッグ
- 事業費：8.6億円(平成30年度、令和2年度及び令和4年度)

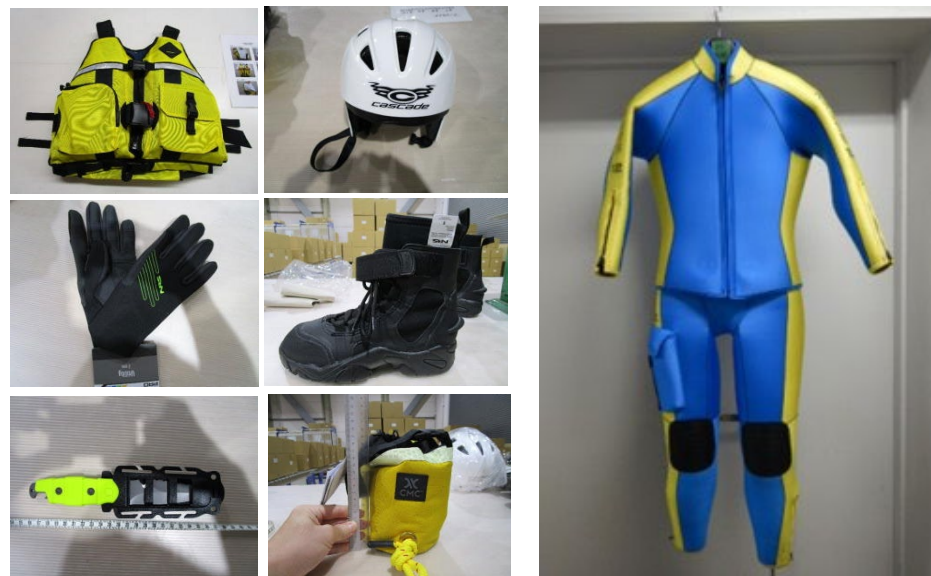
主な事業	実施内容	事業費	実施期間
災害対策に必要な資機材の整備		約8.6億円	H30、R2、R4
うち3か年緊急対策	水難救助用装備資機材	約4.8億円	H30
うち5か年加速化対策(加速化・深化分)	災害活動用ウェットスーツ	約3.8億円	R2、R4

- 災害の外力、被害と効果：令和7年8月6日からの大雨においては、北日本から西日本の広い範囲で大気の状態が非常に不安定な状況が続き、北陸地方では、6日からの総降水量が300ミリを超え、8月における1か月の平年の降水量を上回る大雨となった。富山県では、大雨の影響により、床上・床下浸水が多数発生し、駐車場の車両内及び店舗内に7名が取り残される中、富山県警察の広域緊急援助隊は、3か年緊急対策により警察庁から配備された水難救助用装備資機材や5か年加速化対策により配備された災害活動用ウェットスーツを有効活用し、水深約60cmの浸水域の中、被災者を救助した。

令和7年8月6日からの大雨に伴う災害対策資機材を活用した救助活動の様子



活用した災害対策資機材



水難救助用装備資機材

災害活動用ウェットスーツ

消防車両の無償貸付・救助用資機材等での排水活動及び人命救助活動による人的被害の軽減

3か年緊急対策

5か年加速化対策

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

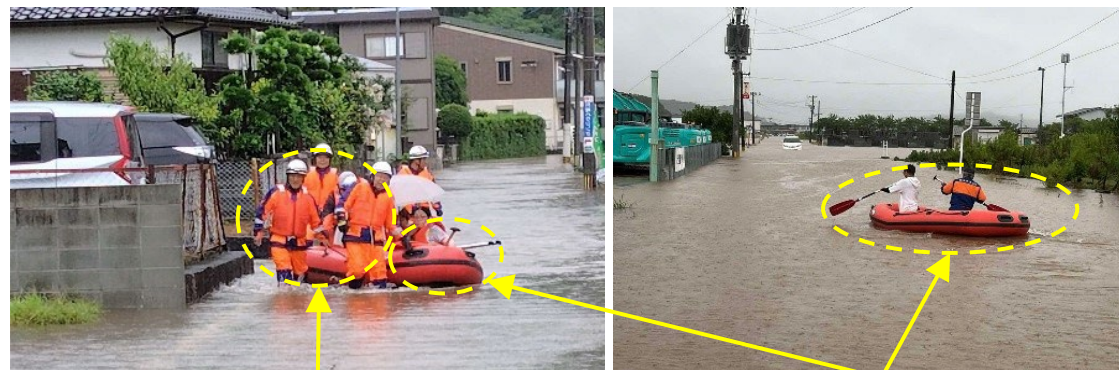
災害時の効果発揮事例

概要 要: 令和7年8月6日からの大雨により、熊本市内で床上浸水等の被害が発生した中、5か年加速化対策に位置づけられた無償貸付事業により配備した消防車両を活用した排水活動や、消防団設備整備費補助金を活用して整備した救助用資機材等を用いた人命救助活動の実施により、人的被害の軽減や浸水被害等の防止に貢献した。

対策名: 38 地域防災力の中核を担う消防団に関する対策<5か年加速化対策>【総務省】

- **実施主体**: 総務省消防庁、熊本市内の消防団
- **実施場所**: 熊本県熊本市(小島地区・松尾地区等)
- **事業概要**: 消防団の災害対応能力の向上のため、救助用資機材等を搭載した消防車両を無償で貸し付け、車両・資機材を活用した訓練を実施したほか、災害時における消防団のより効果的な救助活動等を図るため、消防団設備整備費補助金を通じて、消防団への救助用資機材等の整備を促進している。
- **事業費**: 約22.7億円(令和6年度)※全国の事業費(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約22.7億円)
- **災害の外力、被害と効果**: 令和7年8月6日からの大雨により、熊本市内では、1時間雨量110mmを超える豪雨により河川が増水し、各地で越水による床上浸水等の被害が発生したが、無償貸付事業を活用して配備した救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車を用いて排水活動を実施することができた。また、消防団設備整備費補助金を活用して整備した高視認性雨衣やボートを活用し、人命救助等を実施するなど、各地の消防団の活動において人的被害の軽減に貢献した。

8月6日からの大雨に伴う人命救助活動の様子
(熊本県熊本市提供)



高視認性雨衣

ボート

※上記のほか、貸し付けた消防ポンプ自動車による排水活動も行った。

【救助用資機材搭載型
消防ポンプ自動車】



【補助対象資機材等(例)】



※ 切創防止用保護衣等とは、切創防止用保護衣及び耐切創性手袋をいう。